



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社 ツツミ

上場取引所 東

コード番号 7937 URL <http://www.tsutsumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 互 智司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長

(氏名) 吉川 哲也

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 048-432-5510

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

平成26年12月8日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,555	△29.1	726	△43.1	786	△41.1	460	△41.4
26年3月期第2四半期	13,474	11.2	1,277	△14.3	1,335	△14.9	786	△16.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	22.96	—
26年3月期第2四半期	39.19	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	80,300		78,657			98.0
26年3月期	81,100		78,327			96.6

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 78,657百万円 26年3月期 78,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	△20.9	2,200	△39.2	2,300	△38.4	1,400	△39.1	69.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	20,080,480 株	26年3月期	20,080,480 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	6,106 株	26年3月期	6,046 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	20,074,408 株	26年3月期2Q	20,074,685 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、原材料価格・燃料価格の高騰、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び海外の政情不安などもあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

宝飾品業界におきましても、こうした景況を反映し、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社は、製販一貫体制の利点を活かした新商品の開発や価格戦略を推し進め、魅力ある店舗づくりに努めてまいりましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、減収となりました。

その結果、売上高は95億55百万円(前年同期比29.1%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は7億26百万円(前年同期比43.1%減)、経常利益は7億86百万円(前年同期比41.1%減)、四半期純利益は4億60百万円(前年同期比41.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、803億円となり、前事業年度末と比較して8億円減少しております。

流動資産は、前事業年度末と比較して、11億41百万円減少しております。これは主に、たな卸資産が7億35百万円増加したものの、現金及び預金が9億68百万円、売掛金が7億63百万円減少したことによるものです。現金及び預金の減少は、主に法人税等及び配当金の支払いによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して、3億41百万円増加しております。これは主に、ソフトウェア仮勘定が1億93百万円、前払年金費用が1億43百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前事業年度末と比較して、11億46百万円減少しております。これは主に、未払法人税等が6億26百万円、買掛金が1億88百万円、未払費用が1億7百万円、未払金が1億35百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比較して、3億30百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が2億54百万円増加したことによるものです。利益剰余金の増加は、配当金を3億1百万円支払い、四半期純利益を4億60百万円計上し、退職給付会計基準等の適用により、94百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年8月8日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の前払年金費用が1億46百万円増加し、利益剰余金が94百万円増加しております。また、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,580	40,612
受取手形及び売掛金	1,872	1,083
商品及び製品	16,752	17,199
仕掛品	548	600
原材料及び貯蔵品	1,528	1,764
その他	367	247
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	62,643	61,501
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,155	11,155
その他(純額)	1,439	1,392
有形固定資産合計	12,594	12,548
無形固定資産		
	773	961
投資その他の資産		
その他	5,088	5,287
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,088	5,287
固定資産合計	18,456	18,798
資産合計	81,100	80,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370	182
未払法人税等	945	318
引当金	236	237
その他	1,013	681
流動負債合計	2,566	1,419
固定負債		
引当金	162	167
その他	44	55
固定負債合計	206	223
負債合計	2,773	1,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,098	13,098
資本剰余金	15,707	15,707
利益剰余金	49,317	49,571
自己株式	△17	△17
株主資本合計	78,106	78,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	297
評価・換算差額等合計	221	297
純資産合計	78,327	78,657
負債純資産合計	81,100	80,300

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,474	9,555
売上原価	7,081	4,014
売上総利益	6,392	5,540
販売費及び一般管理費	5,115	4,813
営業利益	1,277	726
営業外収益		
受取利息	17	14
受取家賃	26	26
その他	14	19
営業外収益合計	58	60
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	1,335	786
特別損失		
固定資産除却損	1	0
その他	0	—
特別損失合計	1	0
税引前四半期純利益	1,333	785
法人税、住民税及び事業税	525	270
法人税等調整額	22	54
法人税等合計	547	324
四半期純利益	786	460

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。